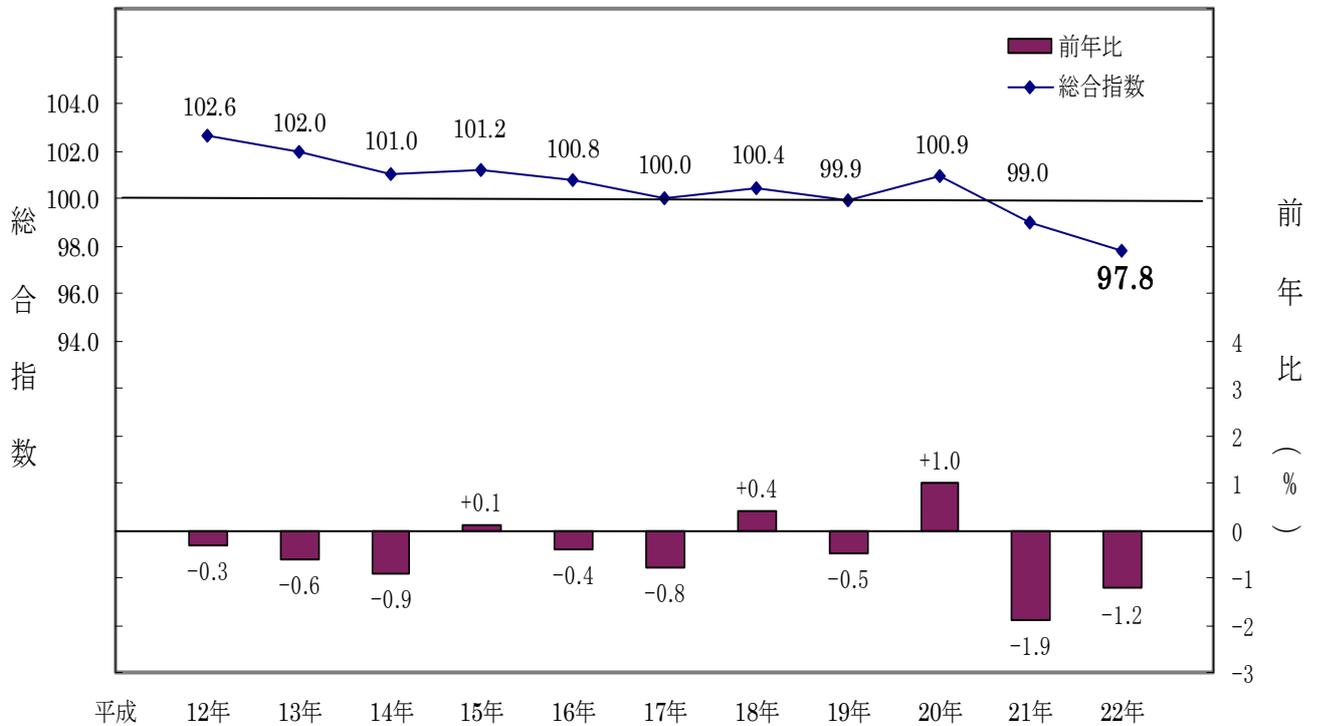


平成22年

静岡県消費者物価指数年報

(平成17年基準)

静岡県消費者物価指数の推移 (平成17年=100)



平成23年3月

静岡県企画広報部情報統計局

統計調査課

目 次

I	利用者のために	1
II	平成22年静岡県消費者物価指数の動き	
1	概 要	2
2	月 別 の 動 き	4
3	費目別の動き	
(1)	食 料	7
(2)	住 居	8
(3)	光 熱 ・ 水 道	8
(4)	家具・家事用品	8
(5)	被服及び履物	9
(6)	保 健 医 療	9
(7)	交 通 ・ 通 信	9
(8)	教 育	10
(9)	教 養 娯 楽	10
(10)	諸 雑 費	10
4	財・サービス分類指数の動き	11
5	寄与度・寄与率	12
	(参考) 静岡県消費者物価指数の年別推移	13
III	統 計 表	
第1表	静岡県消費者物価指数 中分類指数	16
第2表	静岡県消費者物価指数 中分類指数 寄与度・寄与率	24
第3表	静岡県消費者物価指数 地域別中分類指数	26
第4表	静岡県消費者物価指数 財・サービス分類指数	28
第5表	静岡県消費者物価指数 品目別価格指数	32
IV	静岡県消費者物価指数の概要（平成17年基準）	38
V	静岡県消費者物価指数（平成17年基準） 品目一覧	42

I 利用者のために

- 1 この年報に掲げる数値は、県で独自に調査集計した小売価格等を、県採用の銘柄、ウェイト等で計算したものであり、総務省統計局から公表される数値とは異なる場合があります。
- 2 この消費者物価指数は、物価の動きを時系列的に見ようとするものであり、物価の地域格差を示すものではありません。
 - * 物価の地域格差等については、全国物価統計調査(基幹統計)の結果を御覧ください。
- 3 統計表等に用いた記号の用法は次のとおりです。
 - 該当の数値がないもの。
 - 0 端数四捨五入による単位未満のもの。
 - + 数値 正数であることを示す。統計数値の前に付す。
 - 数値 負数であることを示す。統計数値の前に付す。
- 4 この年報のほか、静岡県消費者物価指数は毎月作成され、26日を含む週の金曜日に公表しておりますので御利用ください。

印刷物は、統計調査課及び県民サービスセンターにあります。

インターネットでも情報提供をしておりますので御利用ください。

アドレスは、<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>です。

または、県ホームページ(<http://www.pref.shizuoka.jp/>)の中の「統計センターしずおか」を選択して御覧ください。
- 5 静岡県消費者物価指数作成の概要は、38ページ以降を御覧ください。

この年報についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

〒420-8601
静岡県葵区追手町9番6号
静岡県企画広報部情報統計局
統計調査課消費班
TEL 054-221-2236(直通)
FAX 054-221-3609

Ⅱ 平成22年静岡県消費者物価指数の動き

1 概要

平成22年平均の静岡県消費者物価指数は、平成17年を100とした**総合指数**で**97.8**となり前年比は**1.2%の下落**で2年連続マイナスとなったが、下落幅は0.7ポイント縮小した。

生鮮食品を除く総合指数は**97.3**で、前年比は**1.5%の下落**となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は**95.0**で、前年比は**1.6%の下落**となった。

10大費目別にみると、高校授業料の無償化が行われた「教育」が7.8%の下落、耐久消費財の値下がりが続いた「家具・家事用品」が6.0%の下落、「教養娯楽」が3.0%の下落となり、「食料」は猛暑や天候不順の影響から野菜や果物の高値が続いたが、穀類、菓子類、外食などの値下がりにより1.3%の下落となった。

一方、たばこの増税や傷害保険料の引き上げがあった「諸雑費」が1.7%の上昇、原油価格の上昇によるガソリンの値上がりなどにより「交通・通信」が0.8%上昇した。（表1参照）

表1 10大費目別消費者物価指数の推移

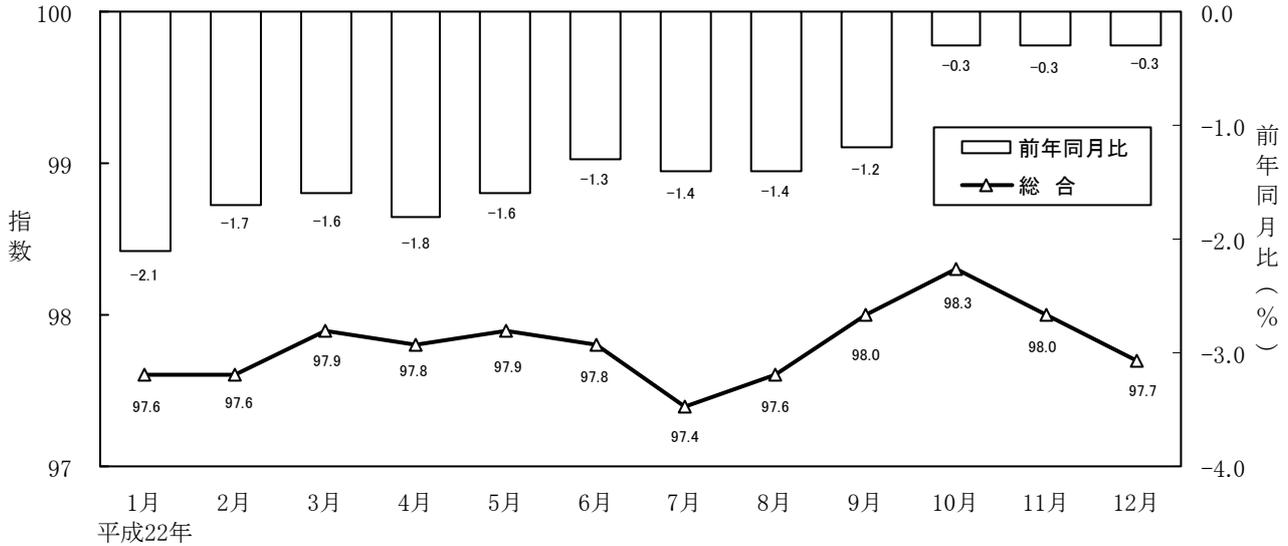
(平成17年=100)

区 分	平成21年			平成22年		
	指数	前年比(%)	寄与度	指数	前年比(%)	寄与度
総 合	99.0	-1.9	-1.90	97.8	-1.2	-1.20
食 料	103.8	0.0	0.00	102.5	-1.3	-0.34
住 居	98.9	-0.5	-0.10	98.1	-0.8	-0.16
光 熱・水 道	107.8	-2.3	-0.16	106.3	-1.4	-0.10
家具・家事用品	84.5	-4.8	-0.15	79.4	-6.0	-0.18
被服及び履物	93.1	-5.7	-0.26	90.5	-2.8	-0.12
保 健 医 療	100.4	0.8	0.04	100.1	-0.3	-0.01
交 通・通 信	96.6	-5.5	-0.84	97.4	0.8	0.12
教 育	99.4	-0.3	-0.01	91.6	-7.8	-0.29
教 養 娯 楽	92.1	-3.0	-0.31	89.3	-3.0	-0.32
諸 雑 費	100.8	-0.7	-0.04	102.5	1.7	0.10

総合指数について月別の動きをみると、1月から9月は前年同月比で1～2%台の下落が続いたが、10月以降は0.3%の下落で推移しており、下落幅は縮小している。（図1参照）

しかし、平成21年1月から続く前年同月比のマイナスは24ヵ月連続となり、天候などの条件によって大きく価格が変動する生鮮食品を除く総合指数も同じく24ヵ月連続マイナス、さらには食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数でも14ヵ月連続マイナスとデフレ基調が鮮明となっている。

図1 総合指数の月別の動き（前年同月比）



一方、財・サービス分類指数では、「財」は96.6で、前年比1.5%の下落となったが、下落幅は1.9ポイント縮小した。

内訳をみると、ガソリンや灯油などの「石油製品」は7.2%、生鮮野菜や生鮮果物などの「生鮮商品」は1.3%の上昇となったが、「繊維製品」は4.2%の下落、耐久消費財などを含む「他の工業製品」は2.8%の下落、「食料工業製品」は2.6%の下落となった。

「サービス」は99.0となり、前年比で1.0%の下落となった。内訳をみると、「公共サービス」は高校授業料無償化などの影響により1.8%の下落、「一般サービス」は0.8%の下落となった。

図2 財・サービス分類指数の年別推移（前年比）

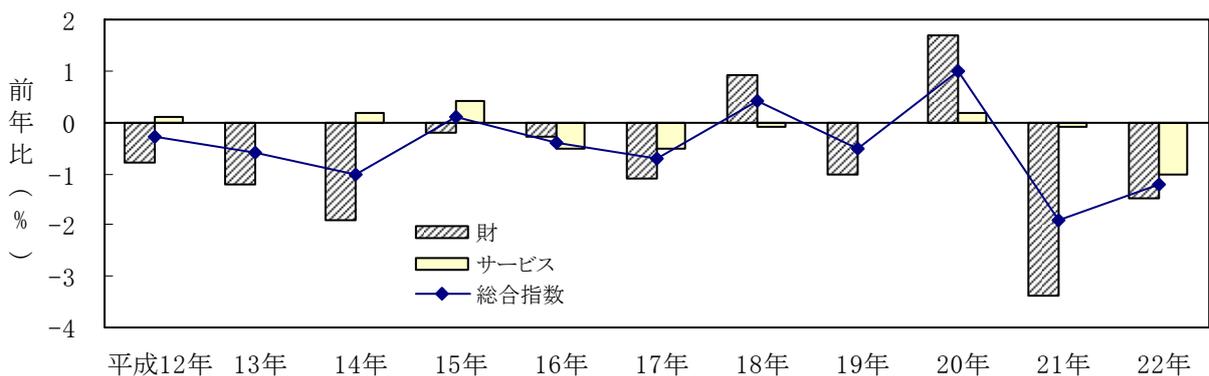


表2 財・サービス分類指数の前年比 (%)

区分	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
総合	-0.3	-0.6	-1.0	0.1	-0.4	-0.7	0.4	-0.5	1.0	-1.9	-1.2
財	-0.8	-1.2	-1.9	-0.2	-0.3	-1.1	0.9	-1.0	1.7	-3.4	-1.5
サービス	0.1	0.0	0.2	0.4	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-1.0

2 月別の動き

前月比でみた10大費目の月別の動きは、次のとおりとなった。

なお、「上昇した主な項目」及び「下落した主な項目」は、総合指数への寄与が大きかった中分類の項目の前月比と主な品目である。

1月 総合指数 97.6 前月比 (-)0.4%

「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより0.6%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」が冬物衣料などの値下がりにより6.9%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより1.7%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 生鮮野菜 (+)10.1% <ねぎ、キャベツなど>
- ・下落した主な項目…… 洋服 (-)9.1% <冬物衣料など>
教養娯楽サービス (-)2.2% <外国パック旅行など>

2月 総合指数 97.6 前月比 (±)0.0%

「光熱・水道」がガス代などの値上がりにより0.9%の上昇、「交通・通信」がガソリンの値上がりにより0.3%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮魚介や生鮮果物などの値下がりにより0.3%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… ガス代 (+)1.2% <プロパンガスなど>
自動車等関係費 (+)0.5% <ガソリン>
- ・下落した主な項目…… 生鮮魚介 (-)4.1% <まぐろなど>
生鮮果物 (-)4.7% <いちごなど>

3月 総合指数 97.9 前月比 (+)0.3%

「被服及び履物」が春物衣料の出回りなどにより2.7%の上昇、「食料」が生鮮魚介などの値上がりにより0.4%の上昇、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.6%の上昇となった。

一方、「住居」が家賃の値下がりにより0.1%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 洋服 (+)8.2% <春物衣料など>
生鮮魚介 (+)4.8% <いか、さばなど>
教養娯楽サービス (+)0.9% <外国パック旅行など>
- ・下落した主な項目…… 家賃 (-)0.2% <民営家賃など>

4月 総合指数 97.8 前月比 (-)0.1%

「食料」が春先からの日照不足や低温の影響で生鮮野菜の価格が高騰し、0.3%の上昇、「被服及び履物」が春夏物衣料の出回りにより3.5%の上昇となった。

一方、「教育」が高校授業料無償化により10.3%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽用品などの値下がりにより0.7%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 生鮮野菜 (+)15.7% <キャベツなど>
シャツ・セーター類 (+)14.8% <春夏物衣料など>
- ・下落した主な項目…… 授業料等 (-)13.4% <公立高校授業料など>
教養娯楽用品 (-)3.7% <トレーニングパンツなど>

5月 総合指数 97.9 前月比 (+)0.1%

「交通・通信」が自動車等関係費の値上がりにより0.6%の上昇、「光熱・水道」が灯油、電気代などの値上がりにより0.7%の上昇、「食料」が生鮮果物などの値上がりにより0.1%の上昇となった。

一方、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりにより0.9%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 自動車等関係費 (+) 1.0% <ガソリンなど>
他の光熱 (+) 6.2% <灯油>
生鮮果物 (+) 20.7% <りんご(ふじ)など>
- ・下落した主な項目…… 家庭用耐久財 (-) 2.1% <電子レンジなど>

6月 総合指数 97.8 前月比 (-)0.1%

「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.2%の上昇となった。

一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより0.5%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより0.4%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 電気代 (+) 0.4% <電気代>
- ・下落した主な項目…… 自動車等関係費 (-) 0.6% <ガソリンなど>
教養娯楽サービス (-) 0.4% <ビデオソフトレンタル料など>

7月 総合指数 97.4 前月比 (-)0.4%

「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.8%の上昇、「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.4%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮果物や生鮮野菜などの値下がりにより1.1%の下落、「被服及び履物」が夏物衣料などの値下がりにより2.5%の下落、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより0.2%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 教養娯楽サービス (+) 1.0% <外国パック旅行など>
電気代 (+) 0.7% <電気代>
- ・下落した主な項目…… 生鮮果物 (-) 8.8% <さくらんぼ、メロンなど>
生鮮野菜 (-) 3.3% <えだまめ、レタスなど>
洋服 (-) 4.1% <夏物衣料など>
自動車等関係費 (-) 0.3% <ガソリンなど>

8月 総合指数 97.6 前月比 (+)0.2%

「食料」が春先の天候不順及び猛暑の影響で生鮮野菜や生鮮果物の価格が高騰したことなどにより0.6%の上昇、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値上がりにより0.8%の上昇、「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.6%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」が夏物衣料などの値下がりにより1.1%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 生鮮野菜 (+) 6.4% <レタス、トマトなど>
生鮮果物 (+) 9.3% <なし、りんご(つがる)など>
教養娯楽サービス (+) 1.4% <外国パック旅行など>
電気代 (+) 1.0% <電気代>
- ・下落した主な項目…… シャツ・セーター類 (-) 2.7% <夏物衣料など>

9月 総合指数 98.0 前月比 (+)0.4%

「食料」が記録的な猛暑の影響などによる品不足から生鮮野菜や生鮮果物の価格が高騰したため1.3%の上昇、「被服及び履物」が秋冬物衣料の出回りにより3.6%の上昇となった。

一方、「交通・通信」が交通などの値下がりにより0.4%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより0.6%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 生鮮野菜 (+) 9.2% <トマト、きゅうりなど>
生鮮果物 (+) 8.0% <もも、ぶどう(デラウェア)など>
シャツ・セーター類 (+) 13.8% <秋冬物衣料など>
- ・下落した主な項目…… 交通 (-) 1.7% <JR 指定席特急料金など>
教養娯楽サービス (-) 0.9% <外国パック旅行など>

10月 総合指数 98.3 前月比 (+)0.3%

「諸雑費」がたばこの増税や傷害保険料の改定による値上がりなどから6.2%の上昇、「被服及び履物」が秋冬物衣料の出回りにより0.7%上昇した。

一方、「食料」が生鮮魚介などの値下がりにより0.2%の下落、「交通・通信」が自動車等関係費の値下がりにより0.3%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… たばこ (+) 38.6% <たばこ>
他の諸雑費 (+) 7.5% <傷害保険料>
洋服 (+) 2.1% <秋冬物衣料など>
- ・下落した主な項目…… 生鮮魚介 (-) 5.4% <さんま、いかなど>
自動車等関係費 (-) 0.5% <自動車保険料(任意)など>

11月 総合指数 98.0 前月比 (-)0.3%

「被服及び履物」が冬物衣料の出回りなどにより1.0%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮野菜や生鮮果物などの値下がりにより0.8%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより1.2%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 洋服 (+) 1.4% <冬物衣料など>
- ・下落した主な項目…… 生鮮野菜 (-) 5.2% <ねぎ、ほうれんそうなど>
生鮮果物 (-) 7.6% <みかん、かきなど>
教養娯楽サービス (-) 1.2% <外国パック旅行など>

12月 総合指数 97.7 前月比 (-)0.3%

「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.3%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮野菜などの値下がりにより0.9%の下落、「被服及び履物」が秋冬物衣料の値下がりなどにより1.9%の下落、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりにより1.3%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 教養娯楽サービス (+) 0.6% <外国パック旅行など>
- ・下落した主な項目…… 生鮮野菜 (-) 14.0% <だいこん、ねぎなど>
洋服 (-) 4.1% <秋冬物衣料など>
家庭用耐久財 (-) 3.1% <石油ストーブなど>

3 費目別の動き

(1) 食料

食料は102.5となり、前年に比べ1.3%の下落となった。

生鮮食品は109.4となり、前年に比べ3.0%の上昇となった。

内訳をみると、生鮮魚介が3.5%の下落となったが、生鮮野菜が7.1%、生鮮果物が5.2%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は101.4となり、前年に比べ1.9%の下落となった。

内訳をみると、穀類が米などの値下がりにより4.2%、油脂・調味料が食用油やみそなどの値下がりにより4.2%、菓子類がビスケットやチョコレートなどの値下がりにより3.4%の下落となった。

図3 食料指数の動き

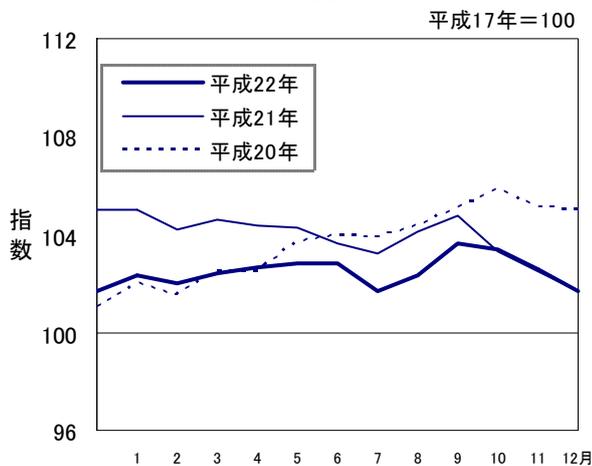


図4 生鮮食品指数の動き

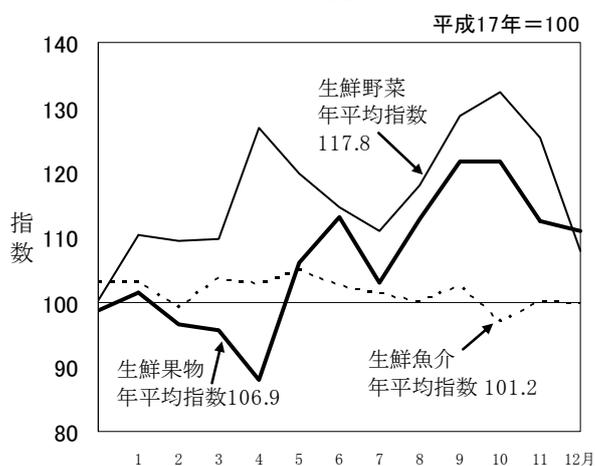
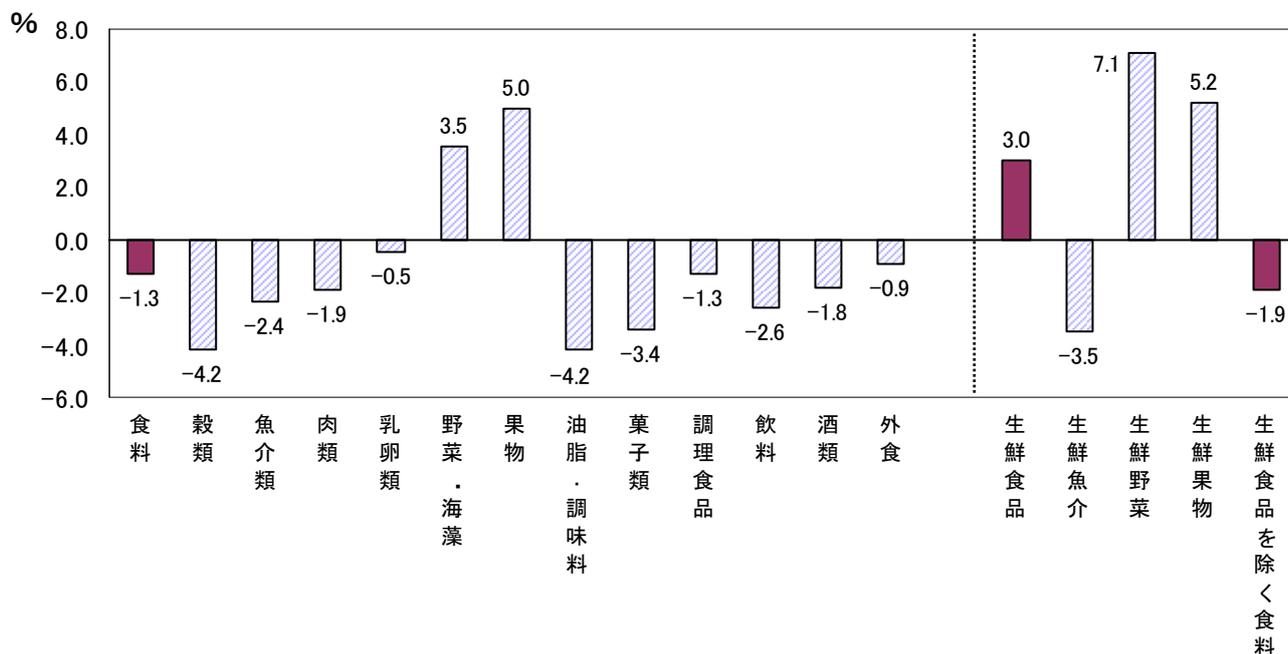


図5 食料 (前年比)



(2) 住居

住居は 98.1 となり、前年に比べ 0.8% の下落となった。

内訳をみると、家賃が民営家賃などの値下がりにより 0.8% の下落、設備修繕・維持が給湯器などの値下がりにより 0.3% の下落となった。

図 6 住居指数の動き

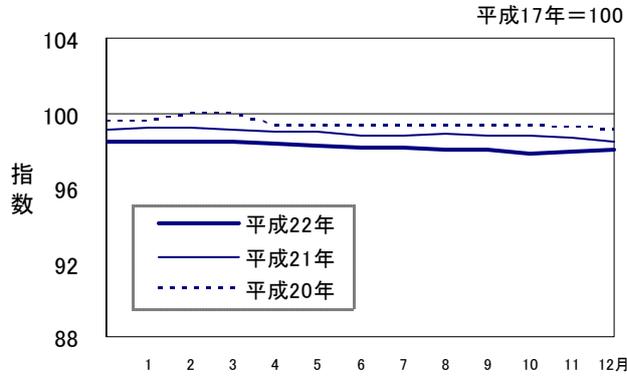
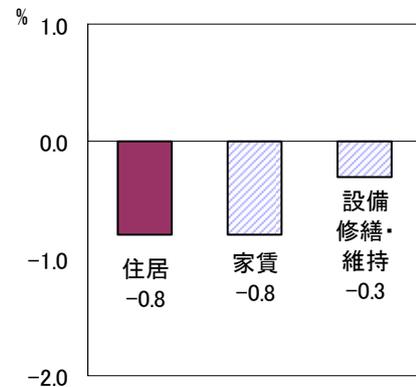


図 7 住居 (前年比)



(3) 光熱・水道

光熱・水道は 106.3 となり、前年と比べ 1.4% の下落となった。

内訳をみると、電気代が電気料金の値下がりにより 3.8% の下落となった。

他の光熱が灯油の値上がりにより 10.4% の上昇となった。

図 8 光熱・水道指数の動き

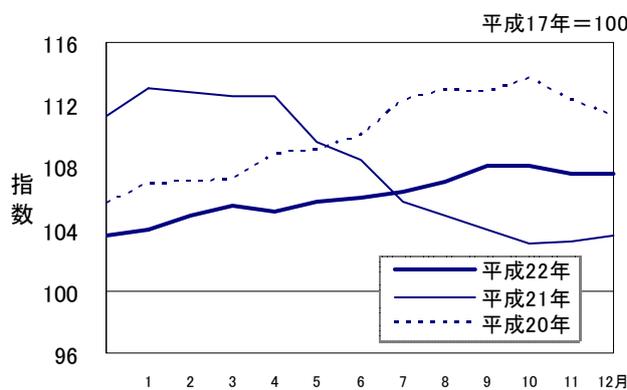
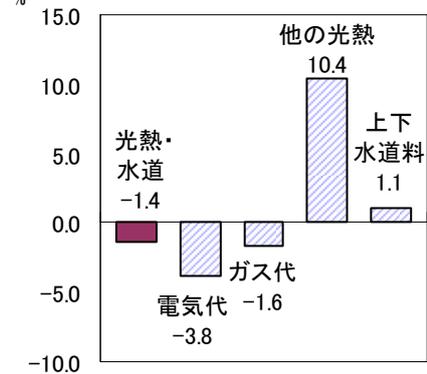


図 9 光熱・水道 (前年比)



(4) 家具・家事用品

家具・家事用品は 79.4 となり、前年に比べ 6.0% の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財が電気冷蔵庫などの値下がりにより 16.3% の下落、家事用消耗品が洗濯用洗剤などの値下がりにより 3.7% の下落となった。

図 10 家具・家事用品指数の動き

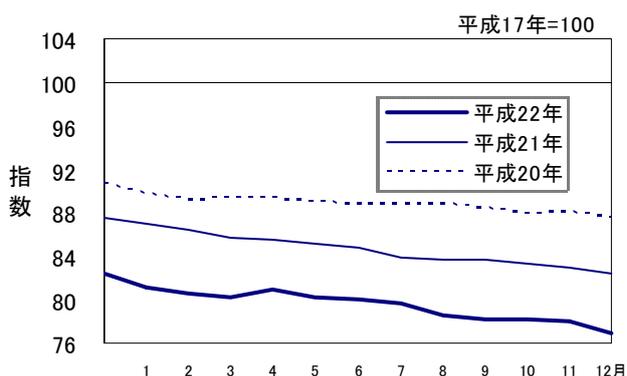
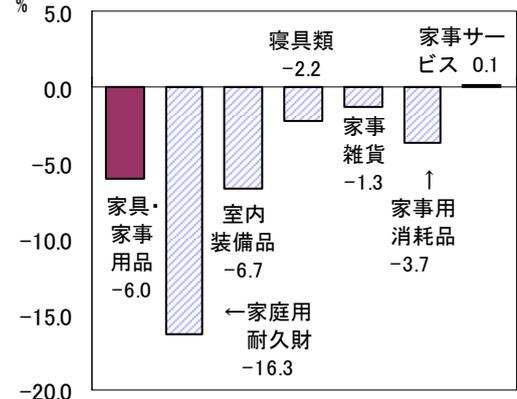


図 11 家具・家事用品 (前年比)



(5) 被服及び履物

被服及び履物は 90.5 となり、前年に比べ 2.8% の下落となった。

内訳をみると、衣料が洋服全般の値下がりにより 3.9% の下落、シャツ・セーター・下着類が婦人Tシャツなどの値下がりにより 1.5% の下落、履物類が子供用運動靴などの値下がりにより 3.7% の下落となった。

図 12 被服及び履物指数の動き

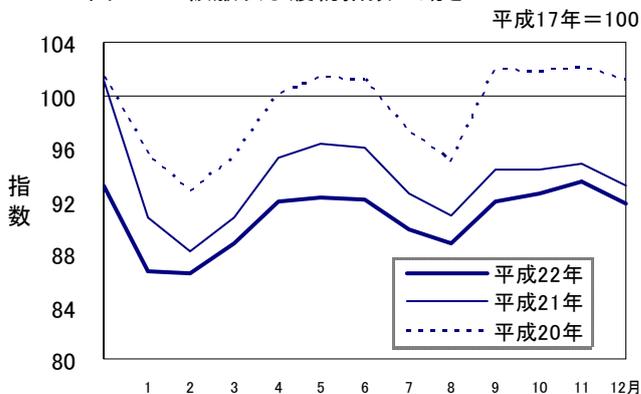
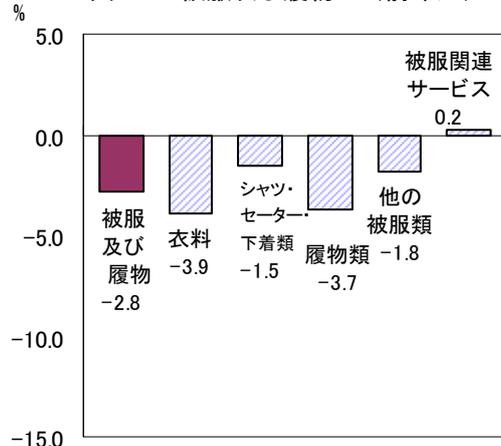


図 13 被服及び履物 (前年比)



(6) 保健医療

保健医療は 100.1 となり、前年と比べ 0.3% の下落となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品が漢方薬や胃腸薬などの値下がりにより 1.9% の下落となった。保健医療サービスが出産入院料の値上がりにより 0.9% の上昇となった。

図 14 保健医療指数の動き

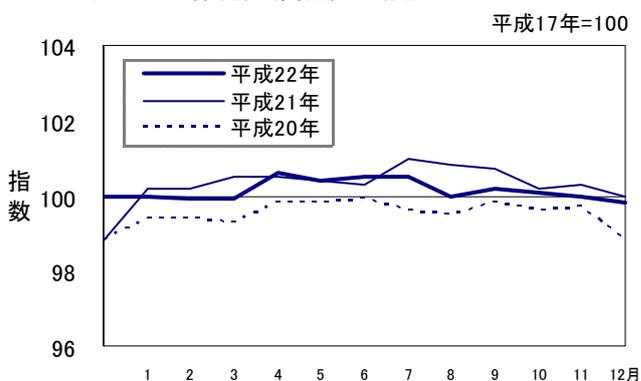
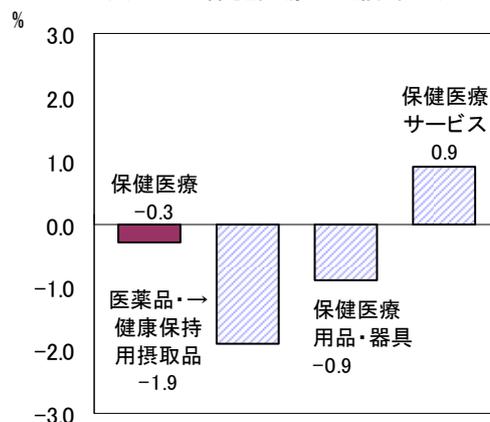


図 15 保健医療 (前年比)



(7) 交通・通信

交通・通信は 97.4 となり、前年と比べ 0.8% の上昇となった。

内訳をみると、自動車等関係費がガソリンなどの値上がりにより 1.6% の上昇となった。交通が有料道路料金などの値下がりにより 0.9% の下落となった。

図 16 交通・通信指数の動き

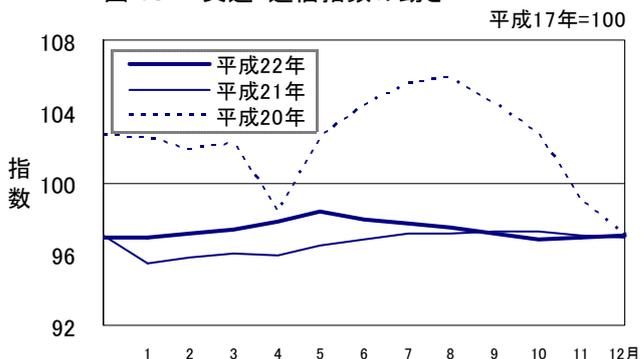
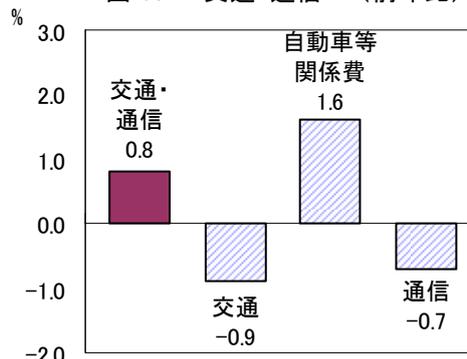


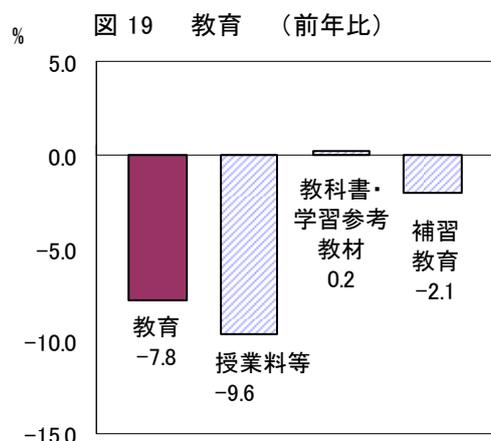
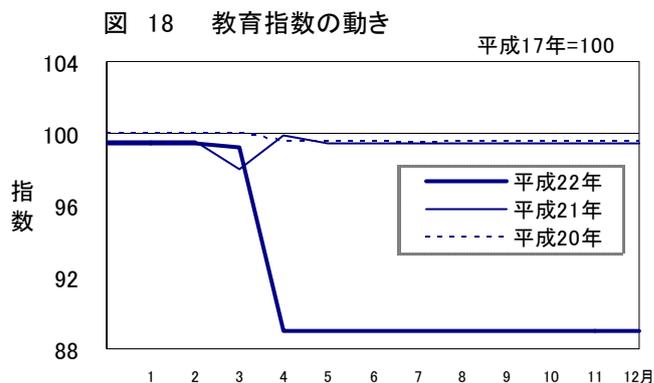
図 17 交通・通信 (前年比)



(8) 教育

教育は91.6となり、前年と比べ7.8%の下落となった。

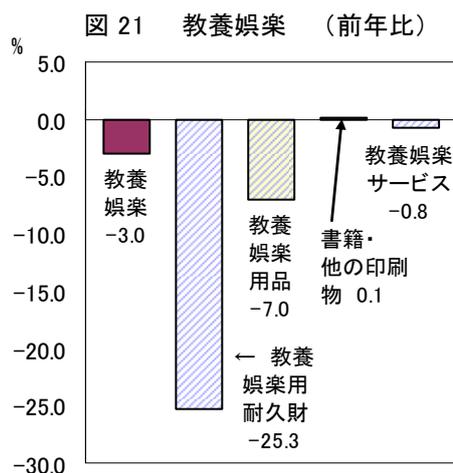
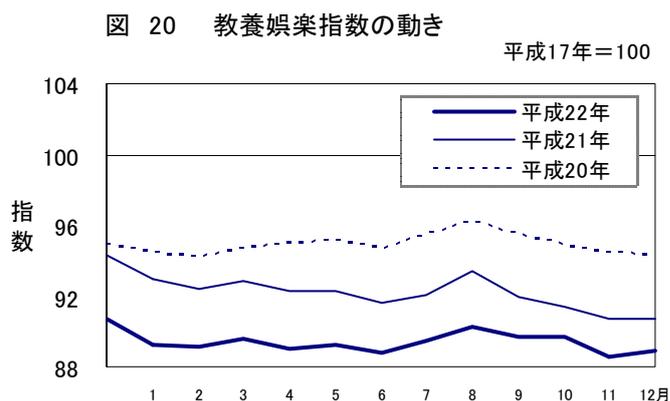
内訳をみると、授業料等が高校授業料の無償化などにより9.6%の下落となった。



(9) 教養娯楽

教養娯楽は89.3となり、前年と比べ3.0%の下落となった。

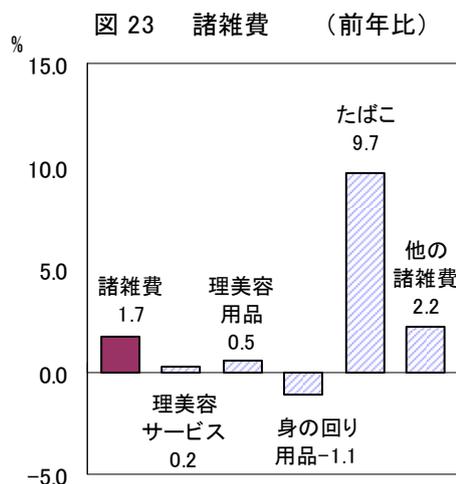
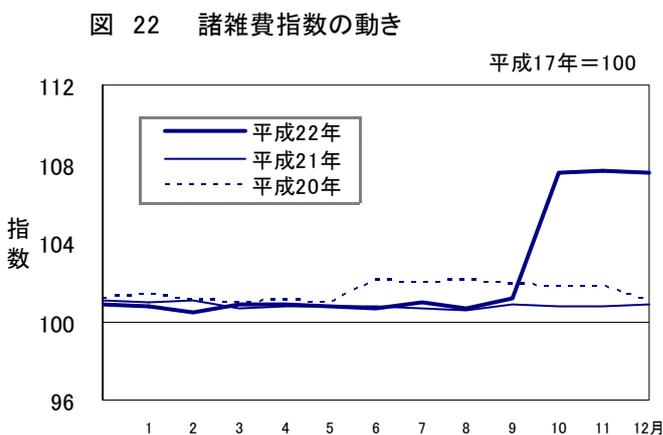
内訳をみると、教養娯楽用耐久財がテレビやパソコンなどの値下がりにより25.3%の下落、教養娯楽用品がトレーニングパンツなどの値下がりにより7.0%の下落となった。



(10) 諸雑費

諸雑費は102.5となり、前年と比べ1.7%の上昇となった。

内訳をみると、たばこがたばこ税の増税により9.7%の上昇、他の諸雑費が傷害保険料などの値上がりにより2.2%の上昇となった。



4 財・サービス分類別指数の動き

(1) 財指数の動き

「財」は 96.6となり、前年に比べ1.5%の下落となった。

内訳をみると、「農水畜産物」は、「生鮮商品」が生鮮野菜、生鮮果物などの値上がりにより1.3%の上昇、「他の農水畜産物」が国産米などの値下がりにより2.5%の下落となり、全体では0.9%の上昇となった。

「工業製品」は、「石油製品」がガソリンや灯油などの値上がりにより7.2%の上昇となったが、「食料工業製品」が調理パンや菓子類など生鮮を除く食料品の全般的な値下がりにより2.6%の下落、「繊維製品」が衣料品の値下がりにより4.2%の下落、「他の工業製品」が家電製品の値下がりにより2.8%の下落となり、全体では1.9%の下落となった。

「電気・都市ガス・水道」は、電気代やガス代などの値下がりにより2.9%下落し、「出版物」は週刊誌などの値上がりにより0.1%の上昇となった。

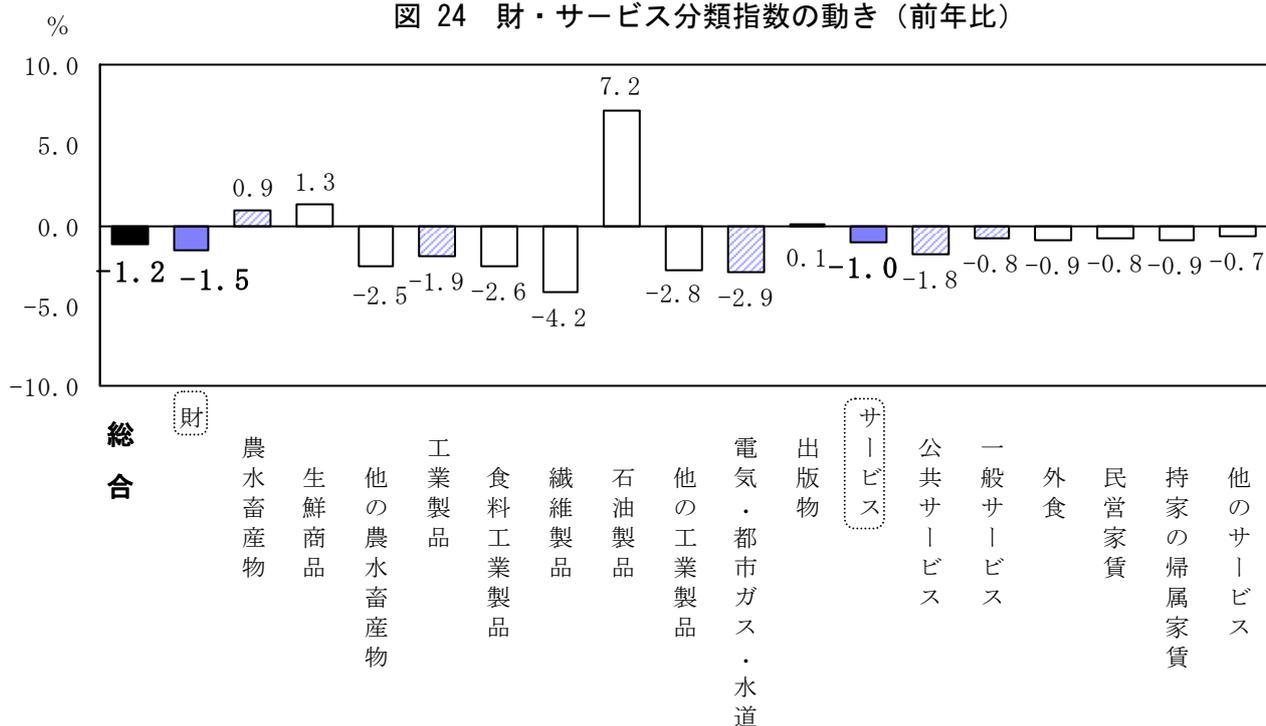
(2) サービス指数の動き

「サービス」は 99.0となり、前年に比べ1.0%の下落となった。

内訳をみると、「公共サービス」は家事関連サービスが傷害保険料などの値上がりにより0.4%の上昇、医療・福祉関連サービスが保育所保育料などの値上がりにより0.4%の上昇となったが、運輸・通信関連サービスが有料道路料金などの値下がりにより0.6%の下落、教育関連サービスが公立高校授業料の無償化などにより50.0%の下落となり、全体では1.8%の下落となった。

「一般サービス」は、「外食」が回転寿司や牛どんなどの値下がりにより0.9%の下落、「民営家賃」が0.8%の下落、「他のサービス」は教育関連サービスの私立高校授業料の値下がりや、通信・教養娯楽関連サービスの携帯電話通信料や宿泊料などの値下がりにより0.7%の下落となり、全体では0.8%の下落となった。

図 24 財・サービス分類別指数の動き（前年比）



5 寄与度・寄与率

平成22年平均の各費目別指数の変動が総合指数の前年比-1.2%に及ぼした影響について、ウエイトを加味した寄与度、寄与率でみると次のとおりである。

表3 10大費目別寄与度・寄与率

費目	ウエイト	指数	前年比 (%)	寄与度	寄与率 (%)
総合	10,000	97.8	-1.2	-1.20	100.0
食料	2,563	102.5	-1.3	-0.34	27.8
住居	1,920	98.1	-0.8	-0.16	12.8
光熱・水道	643	106.3	-1.4	-0.10	8.0
家具・家事用品	353	79.4	-6.0	-0.18	15.0
被服及び履物	469	90.5	-2.8	-0.12	10.2
保健医療	476	100.1	-0.3	-0.01	1.2
交通・通信	1,517	97.4	0.8	0.12	-10.1
教育	363	91.6	-7.8	-0.29	23.6
教養娯楽	1,117	89.3	-3.0	-0.32	26.1
諸雑費	579	102.5	1.7	0.10	-8.2

各費目の寄与度は、「食料」が米や菓子類などの値下がりで-0.34ポイント（寄与率27.8%）と最も大きく、次いで「教養娯楽」が薄型テレビやノートパソコンなどの値下がりにより-0.32ポイント（寄与率26.1%）、「教育」が高校授業料の無償化などにより-0.29ポイント（寄与率23.6%）となり、物価を引き下げた要因となった。

（算出の方法）

$$\text{寄与度} = \frac{\text{当期の費目指数} - \text{前期の費目指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{\text{費目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}} \times 100$$

$$\text{寄与率 (\%)} = \frac{\text{費目の寄与度}}{\text{総合指数の変化率}} \times 100$$

(参考) 静岡県消費者物価指数の年別推移

(平成17年=100)

年平均	総合		生鮮食品を除く総合		持ち家の帰属家賃を除く総合	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
平成元年	90.4	2.6	90.2	2.7	92.4	2.2
2	93.1	3.0	92.4	2.5	95.2	2.9
3	96.3	3.5	95.3	3.1	98.6	3.6
4	97.9	1.6	97.3	2.2	100.0	1.5
5	99.4	1.6	99.0	1.7	101.5	1.4
6	100.3	0.9	100.0	1.0	102.1	0.6
7	99.9	-0.4	99.7	-0.3	101.2	-0.8
8	100.2	0.3	100.0	0.3	101.2	0.0
9	102.5	2.2	102.3	2.3	103.4	2.3
10	103.2	0.7	102.7	0.4	104.3	0.7
11	102.9	-0.3	102.7	0.0	103.8	-0.5
12	102.6	-0.3	102.6	-0.1	103.2	-0.5
13	102.0	-0.6	101.9	-0.7	102.3	-0.9
14	101.0	-0.9	101.1	-0.8	101.1	-1.1
15	101.2	0.1	101.2	0.1	101.3	0.1
16	100.8	-0.4	100.7	-0.5	100.9	-0.4
17	100.0	-0.8	100.0	-0.7	100.0	-0.9
18	100.4	0.4	100.2	0.2	100.5	0.5
19	99.9	-0.5	99.6	-0.6	100.0	-0.5
20	100.9	1.0	100.6	1.0	101.2	1.2
21	99.0	-1.9	98.8	-1.8	99.2	-2.0
22	97.8	-1.2	97.3	-1.5	97.8	-1.4

(注) この表は、平成元年以降の指数(総合)の推移について、平成17年を100として換算し示したものです。